



豊 議 第 517 号
平成 27 年 12 月 28 日

内閣総理大臣 安倍 晋三 殿

沖縄県豊見城市議会
議長 大城 吉徳



国連各委員会の「沖縄県民は日本の先住民族」という認識を改め、勧告の撤回
を求める意見書の送付について

地方自治法第 99 条の規定により議決した意見書を別紙のとおり提出いたします。

とみぐすくし
沖縄県豊見城市議会事務局
電話：098-850-0025
担当：議事班（大城）

国連各委員会の「沖縄県民は日本の先住民族」という認識を改め、勧告の撤回を求める意見書

2015年9月14日～10月2日までスイス・ジュネーブで開催された国連人権理事会において、9月22日翁長雄志沖縄県知事の国連演説が行われた。知事の国連演説は、島ぐるみ会議が国連NGOの「反差別国際運動」と「市民外交センター」と調整をして実現した。この2つの国連NGOは「沖縄県民は先住民である」と国連に働きかけてきた団体であり、知事の発言枠は「市民外交センター」から譲り受けたものである。このような環境の中での翁長知事の発言は本人の発言内容や意図と関係なく「沖縄県民は先住民である」と誤った認識を世界に発信した。

何故なら2008年には既に、市民外交センターのアドバイスを受けた琉球民族独立総合研究学会松島泰勝氏の訴えで、国連から日本政府に対し、沖縄県民は先住民族で日本人ではないという勧告文が出されている。

その内容とは、「32. 委員会は、締約国が正式にアイヌの人々及び琉球・沖縄の人々を特別な権利と保護を付与される先住民族と公式に認めていないことに懸念を持って留意する。

(27条) 締約国(日本)は、国内法によってアイヌの人々及び琉球・沖縄の人々を先住民族として明確に認め、彼らの文化遺産及び伝統的生活様式を保護し、保存し、促進し、彼らの土地の権利を認めるべきである。締約国はアイヌの人々及び琉球・沖縄の人々の児童が彼らの言語で、あるいは彼らの言語及び文化について教育を受ける適切な機会を提供し、通常の教育課程にアイヌの人々及び琉球・沖縄の人々の文化及び歴史を含めるべきである。」というものである。これに対し日本政府は勧告を認めなかったが、国連は2010年、2014年に再度勧告を出している。

しかし、私たち沖縄県民の殆どが自分自身が先住民族であるとの自己認識をもっておらず、県民の知らないところでこのような勧告が出されているのは甚だしく遺憾であると言わざるをえない。

私たち沖縄県民は米軍統治下の時代でも常に日本人としての自覚を維持しており、祖国復帰を強く願い続け、1972年(昭和47年)5月15日祖国復帰を果たした。そしてその後も他府県の国民と全く同じく日本人としての平和と幸福を享受し続けている。

それにもかかわらず、先住民の権利を主張すると、全国から沖縄県民は日本人ではないマイノリティーとみなされることになり、逆に差別を呼びこむことになる。

私たちは沖縄戦において祖国日本・郷土沖縄を命がけで日本人として守り抜いた先人の思いを決して忘れてはならない。沖縄県民は日本人であり、決して先住民族ではない。よって、国連の各委員会には「沖縄県民は先住民である」という認識を早急に改め、勧告の撤回を求めるものである。更に、日本政府、沖縄県の各行政機関は、国連各委員会が「沖縄県民は先住民である」という認識を早急に改め、勧告の撤回をするよう働きかけることを要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成27年12月22日

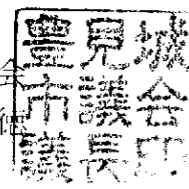
沖縄県豊見城市議会



豊 議 第 680 号
平成 28 年 3 月 30 日

外務大臣 岸田 文雄 殿

沖縄県豊見城市議会
議長 大城 吉徳



国連各委員会の「沖縄県民は日本の先住民族」という認識を改め、
勧告の撤回を求める意見書の再送付について

平成 27 年 12 月 28 日付豊議第 517 号にて沖縄県豊見城市議会議長より提出いたしました意見書の件について、下記のとおり訂正がございますので、再度提出いたします。

記

誤	正
松島 <u>康</u> 勝	松島 <u>泰</u> 勝



沖縄県豊見城市議会事務局

住所：沖縄県豊見城市字翁長 854 番地 1

電話：098－850－0025

E-mail：gikai@city.tomigusuku.okinawa.jp

国連各委員会の「沖縄県民は日本の先住民族」という認識を改め、勧告の撤回を求める意見書

2015年9月14日～10月2日までスイス・ジュネーブで開催された国連人権理事会において、9月22日翁長雄志沖縄県知事の国連演説が行われた。知事の国連演説は、島ぐるみ会議が国連NGOの「反差別国際運動」と「市民外交センター」と調整をして実現した。この2つの国連NGOは「沖縄県民は先住民である」と国連に働きかけてきた団体であり、知事の発言枠は「市民外交センター」から譲り受けたものである。このような環境の中での翁長知事の発言は本人の発言内容や意図と関係なく「沖縄県民は先住民である」と誤った認識を世界に発信した。

何故なら2008年には既に、市民外交センターのアドバイスを受けた琉球民族独立総合研究学会松島泰勝氏の訴えで、国連から日本政府に対し、沖縄県民は先住民族で日本人ではないという勧告文が出されている。

その内容とは、「3.2. 委員会は、締約国が正式にアイヌの人々及び琉球・沖縄の人々を特別な権利と保護を付与される先住民族と公式に認めていないことに懸念を持って留意する。

（27条）締約国（日本）は、国内法によってアイヌの人々及び琉球・沖縄の人々を先住民族として明確に認め、彼らの文化遺産及び伝統的生活様式を保護し、保存し、促進し、彼らの土地の権利を認めるべきである。締約国はアイヌの人々及び琉球・沖縄の人々の児童が彼らの言語で、あるいは彼らの言語及び文化について教育を受ける適切な機会を提供し、通常の教育課程にアイヌの人々及び琉球・沖縄の人々の文化及び歴史を含めるべきである。」というものである。これに対し日本政府は勧告を認めなかったが、国連は2010年、2014年に再度勧告を出している

しかし、私たち沖縄県民の殆どが自分自身が先住民族であるとの自己認識をもっておらず、県民の知らないところでこのような勧告が出されているのは甚だしく遺憾であると言わざるをえない。

私たち沖縄県民は米軍統治下の時代でも常に日本人としての自覚を維持しており、祖国復帰を強く願い続け、1972年（昭和47年）5月15日祖国復帰を果たした。そしてその後も他府県の国民と全く同じく日本人としての平和と幸福を享受し続けている。

それにもかかわらず、先住民の権利を主張すると、全国から沖縄県民は日本人ではないマイノリティーとみなされることになり、逆に差別を呼びこむことになる。

私たちは沖縄戦において祖国日本・郷土沖縄を命がけで日本人として守り抜いた先人の思いを決して忘れてはならない。沖縄県民は日本人であり、決して先住民族ではない。よって、国連の各委員会には「沖縄県民は先住民である」という認識を早急に改め、勧告の撤回を求めるものである。更に、日本政府、沖縄県の各行政機関は、国連各委員会が「沖縄県民は先住民である」という認識を早急に改め、勧告の撤回をするよう働きかけることを要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成27年12月22日

沖縄県豊見城市議会

石 議 第 123 号

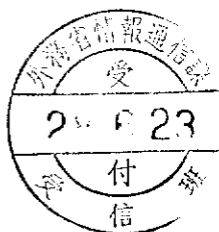
平成 28 年 6 月 21 日

外 務 大 臣 岸 田 文 雄 様

石垣市議会議員 知念 辰憲

国連の「沖縄県民は先住民族」とする勧告の撤回を求める意見書について

みだしのことについて、当市議会は平成28年第5回石垣市議会（定例会）において別紙のとおり可決いたしましたので、特段のご高配を賜りますようお願いいたします。



連絡先

〒907-8501 沖縄県石垣市美崎町14

石垣市議会事務局 議事調査係

担当 仲田

TEL 0980-82-9911(内513), 0980-82-4054(直)

FAX 0980-82-1570(事務局)

E-mail:nakadamo@city.ishigaki.okinawa.jp

国連の「沖縄県民は先住民族」とする勧告の撤回を求める意見書

国連の「自由権規約委員会」が2008年と2014年に、「人種差別撤廃委員会」が2010年と2014年に、日本政府に対し、琉球・沖縄の人々を先住民族として認め、権利や伝統文化、言語を保護する旨の勧告を4回行っている。

しかしながら、沖縄の方言には、古い大和言葉が数多く残っており、生活様式も本土と何ら変わるものではない、同一民族であり先住民族との指摘は当たらない。

また、沖縄県内のそれぞれの地域に残る伝統芸能や文化の継承も自発的に活発に行われており、権利の保護に関しても国内政治と国内法に則り解決されるべきものであり、国連から勧告を受けるものではない。

沖縄県民は、日本国の他都道府県民同様に、世界最高水準の人権が保護され、質の高い福祉、医療、教育を享受している。

国連による「沖縄県民は先住民族である」という勧告は、法的な拘束力を有するものではないが、沖縄県が行政区域とする尖閣諸島を含む領土領海、天然資源や海洋資源がどこに帰属するのかを問題にされかねず、あらゆる面で大きな危険性を内在させるものであることから、当市議会は、政府に対し、国連の勧告を撤回させることを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年6月20日

石垣市議会

別添3 世帯主が外国人である生活保護世帯に属する人員数

	生活保護受給者数 (年度平均)	保護率	世帯主が外国人である生活保護世帯に属する人員数 (年度平均)
年度	人	%	人
2006 (平成18)	1,513,892	1.18	48,418
2007 (平成19)	1,543,321	1.21	49,839
2008 (平成20)	1,592,620	1.25	51,441
2009 (平成21)	1,763,572	1.38	60,956
2010 (平成22)	1,952,063	1.52	68,965
2011 (平成23)	2,067,244	1.62	73,030
2012 (平成24)	2,135,708	1.67	74,736
2013 (平成25)	2,161,612	1.70	75,248
2014 (平成26)	2,165,895	1.70	74,386

(注)

- 生活保護受給者数には外国人の生活保護受給者数を含む。
- 保護率は、各年10月1日現在推計人口(総務省)に対する生活保護受給者数の割合。
- 世帯主が外国人である生活保護世帯に属する人員数には、世帯主以外の世帯人員が日本国籍を有している場合を含む。

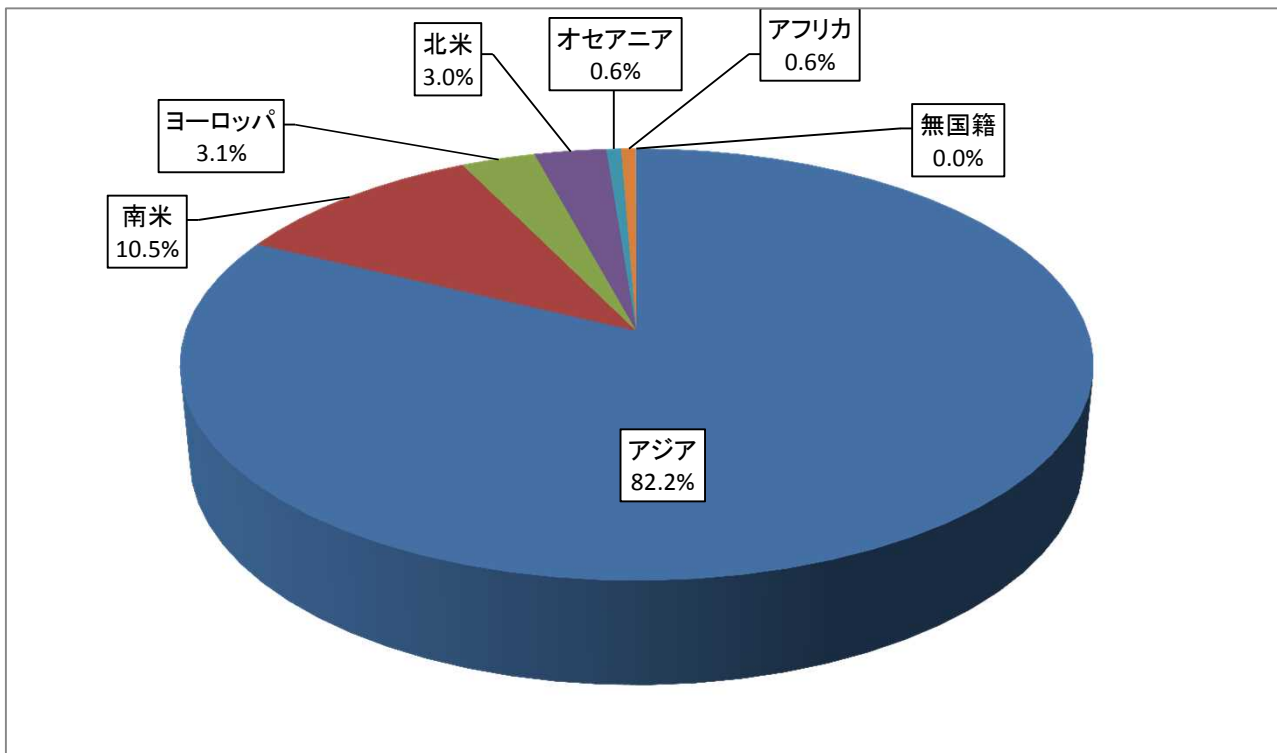
別添4 地域別在留外国人数の推移

(各年末現在)

地 域	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	構成比(%)	対前年末 増減率(%)
総数	2,047,349	2,033,656	2,066,445	2,121,831	2,232,189	100.0%	5.2%
アジア	1,629,944	1,638,417	1,676,343	1,731,896	1,835,811	82.2%	6.0%
南米	274,687	253,243	243,246	236,724	234,633	10.5%	-0.9%
ヨーロッパ	56,230	56,894	59,248	62,752	68,179	3.1%	8.6%
北米	62,119	61,066	62,749	64,486	66,064	3.0%	2.4%
オセアニア	12,729	12,536	12,694	13,035	13,561	0.6%	4.0%
アフリカ	10,809	10,880	11,548	12,340	13,368	0.6%	8.3%
無国籍	831	620	617	598	573	0.0%	-4.2%

(注1) 地域の分類は国連統計年鑑の分類による。

(注2) 2011年末までは、外国人登録者数のうち中長期在留者に該当し得る在留資格もって在留する者及び特別永住者の数、
2012年末以降は、中長期在留者に特別永住者を加えた在留外国人数である。



別添5 国籍（出身地）別在留外国人数の推移

（各年末現在）

国籍(出身地)	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
総 数	2,047,349	2,033,656	2,066,445	2,121,831	2,232,189
中 国	668,644	652,595	649,078	654,777	665,847
構成比(%)	32.7%	32.1%	31.4%	30.9%	29.8%
韓国・朝鮮	542,182	—	—	—	—
構成比(%)	26.5%	—	—	—	—
韓国	—	489,431	481,249	465,477	457,772
構成比(%)	—	24.1%	23.3%	21.9%	20.5%
フィリピン	203,294	202,985	209,183	217,585	229,595
構成比(%)	9.9%	10.0%	10.1%	10.3%	10.3%
ブラジル	209,265	190,609	181,317	175,410	173,437
構成比(%)	10.2%	9.4%	8.8%	8.3%	7.8%
ベトナム	44,444	52,367	72,256	99,865	146,956
構成比(%)	2.2%	2.6%	3.5%	4.7%	6.6%
ネパール	20,103	24,071	31,537	42,346	54,775
構成比(%)	1.0%	1.2%	1.5%	2.0%	2.5%
米 国	49,119	48,361	49,981	51,256	52,271
構成比(%)	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.3%
台湾	—	22,775	33,324	40,197	48,723
構成比(%)	—	1.1%	1.6%	1.9%	2.2%
ペ ル ー	51,471	49,255	48,598	47,978	47,721
構成比(%)	2.5%	2.4%	2.4%	2.3%	2.1%
タ イ	41,316	40,133	41,208	43,081	45,379
構成比(%)	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
朝鮮	—	40,617	38,491	35,753	33,939
構成比(%)	—	2.0%	1.9%	1.7%	1.5%
無 国 籍	831	620	617	598	573
構成比(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
そ の 他	216,680	220,457	230,223	248,106	275,774
構成比(%)	10.6%	10.8%	11.1%	11.7%	12.4%

（注1）2011年末までは、外国人登録者数のうち中長期在留者に該当し得る在留資格もって在留する者及び特別永住者の数、2012年末以降は、中長期在留者に特別永住者を加えた在留外国人数の数である。

（注2）2011年末の統計までは、韓国と朝鮮を合わせて「韓国・朝鮮」として計上していたが、24年末の統計からは、「韓国」と「朝鮮」を分けて計上している。

（注3）2011年末までの「中国」は台湾を含んだ数であり、24年末以降の「中国」は台湾のうち、既に国籍・地域別に「台湾」の記載のある在留カード及び特別永住者証明書の交付を受けた人を除いた数である。

別添 6 年齢（5歳階級），男女別外国人数－全国（平成2年～27年）

（人）

	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年
総数 ^(注)	886,397	1,140,326	1,310,545	1,555,505	1,648,037	1,752,368
0～4歳	39,766	45,631	54,718	51,234	53,507	62,722
5～9歳	48,701	47,561	47,597	50,363	47,293	51,090
10～14歳	52,347	53,102	50,876	45,208	48,944	45,762
15～19歳	66,701	66,029	68,575	68,620	61,589	74,517
20～24歳	105,759	129,706	137,477	187,404	193,294	197,081
25～29歳	117,497	173,738	182,668	215,474	211,779	228,842
30～34歳	95,600	157,769	184,310	201,858	191,837	204,937
35～39歳	81,351	113,193	151,780	178,326	166,451	174,717
40～44歳	68,965	89,135	107,913	143,393	150,886	157,160
45～49歳	52,804	73,422	86,266	103,828	120,650	144,174
50～54歳	41,448	54,388	69,723	84,051	86,931	113,611
55～59歳	31,058	40,998	51,513	69,361	67,985	79,463
60～64歳	25,732	29,175	38,031	50,288	54,105	61,691
65～69歳	24,403	23,071	26,553	37,230	38,983	47,919
70～74歳	16,233	20,610	20,202	26,227	28,735	34,217
75～79歳	10,452	12,331	17,444	19,284	18,596	23,660
80～84歳	5,108	6,901	9,132	14,081	12,030	13,987
85歳以上	2,472	3,566	5,767	9,275	10,582	11,454
男 ^(注)	445,417	566,739	621,046	726,644	742,300	807,136
0～4歳	20,261	23,356	27,955	26,190	27,406	32,308
5～9歳	24,891	24,279	24,214	25,613	24,215	26,070
10～14歳	26,592	26,976	25,780	22,886	24,678	23,382
15～19歳	33,359	33,717	34,384	33,614	29,522	37,564
20～24歳	49,767	61,330	63,383	84,611	85,411	101,656
25～29歳	59,127	82,399	83,193	100,397	97,746	116,883
30～34歳	48,015	79,197	82,215	91,626	84,399	94,476
35～39歳	41,293	56,726	71,060	77,819	69,921	74,721
40～44歳	36,334	45,280	50,548	64,257	59,659	63,467
45～49歳	27,121	38,745	42,072	47,286	49,749	55,670
50～54歳	21,121	28,058	35,800	40,987	37,019	46,245
55～59歳	15,409	20,750	25,842	35,984	30,791	33,535
60～64歳	13,058	14,181	18,426	25,488	26,349	27,929
65～69歳	12,742	11,419	12,323	18,252	18,207	23,174
70～74歳	8,499	10,253	9,474	12,375	12,896	15,617
75～79歳	4,877	6,021	8,252	9,083	7,604	10,159
80～84歳	2,141	2,896	4,092	6,482	4,717	5,324
85歳以上	810	1,156	2,033	3,694	3,702	3,833
女 ^(注)	440,980	573,587	689,499	828,861	905,737	945,232
0～4歳	19,505	22,275	26,763	25,044	26,101	30,414

5～9歳	23, 810	23, 282	23, 383	24, 750	23, 078	25, 020
10～14歳	25, 755	26, 126	25, 096	22, 322	24, 266	22, 380
15～19歳	33, 342	32, 312	34, 191	35, 006	32, 067	36, 953
20～24歳	55, 992	68, 376	74, 094	102, 793	107, 883	95, 425
25～29歳	58, 370	91, 339	99, 475	115, 077	114, 033	111, 959
30～34歳	47, 585	78, 572	102, 095	110, 232	107, 438	110, 461
35～39歳	40, 058	56, 467	80, 720	100, 507	96, 530	99, 996
40～44歳	32, 631	43, 855	57, 365	79, 136	91, 227	93, 693
45～49歳	25, 683	34, 677	44, 194	56, 542	70, 901	88, 504
50～54歳	20, 327	26, 330	33, 923	43, 064	49, 912	67, 366
55～59歳	15, 649	20, 248	25, 671	33, 377	37, 194	45, 928
60～64歳	12, 674	14, 994	19, 605	24, 800	27, 756	33, 762
65～69歳	11, 661	11, 652	14, 230	18, 978	20, 776	24, 745
70～74歳	7, 734	10, 357	10, 728	13, 852	15, 839	18, 600
75～79歳	5, 575	6, 310	9, 192	10, 201	10, 992	13, 501
80～84歳	2, 967	4, 005	5, 040	7, 599	7, 313	8, 663
85歳以上	1, 662	2, 410	3, 734	5, 581	6, 880	7, 621

(出典) 国勢調査(総務省統計局)

(注) 年齢「不詳」を含む。

配偶関係（４区分）、年齢（５歳階級）別 15 歳以上外国人数－全国（平成 7 年～27 年）

配偶関係：未婚

(人)

	平成 7 年	12 年	17 年	22 年	27 年
総数	338, 025	375, 280	477, 863	460, 973	492, 700
15～19歳	62, 772	65, 819	66, 309	59, 458	69, 219
20～24歳	97, 656	109, 380	154, 648	159, 697	154, 501
25～29歳	84, 909	91, 444	118, 007	101, 354	117, 067
30～34歳	43, 655	49, 848	65, 525	48, 266	50, 630
35～39歳	20, 169	23, 309	25, 545	28, 249	27, 573
40～44歳	11, 384	12, 829	16, 557	19, 751	20, 493
45～49歳	7, 539	8, 669	10, 681	14, 497	16, 535
50～54歳	4, 031	6, 024	7, 940	9, 990	12, 408
55～59歳	2, 242	3, 301	5, 668	7, 739	8, 540
60～64歳	1, 288	1, 738	3, 067	5, 559	6, 418
65～69歳	962	1, 062	1, 699	2, 902	4, 415
70～74歳	701	719	902	1, 670	2, 440
75～79歳	382	555	630	878	1, 244
80～84歳	216	313	385	605	669
85歳以上	119	270	300	358	548
男	193, 478	203, 580	255, 095	238, 774	268, 006
15～19歳	32, 602	33, 634	32, 996	28, 685	34, 811
20～24歳	51, 222	54, 005	74, 500	72, 972	81, 412
25～29歳	50, 834	50, 995	65, 586	56, 849	67, 746
30～34歳	28, 529	29, 924	39, 100	27, 746	29, 163
35～39歳	12, 820	14, 349	15, 147	16, 346	15, 303
40～44歳	6, 965	7, 661	10, 001	11, 274	11, 260
45～49歳	4, 571	5, 060	6, 120	8, 296	8, 678
50～54歳	2, 387	3, 419	4, 591	5, 571	6, 605
55～59歳	1, 252	1, 872	3, 232	4, 361	4, 534
60～64歳	768	948	1, 680	3, 217	3, 535
65～69歳	614	606	897	1, 638	2, 482
70～74歳	475	437	484	899	1, 300
75～79歳	248	346	376	443	613
80～84歳	138	176	219	308	305
85歳以上	53	148	166	169	259

女	144, 547	171, 700	222, 768	222, 199	224, 694
15～19歳	30, 170	32, 185	33, 313	30, 773	34, 408
20～24歳	46, 434	55, 375	80, 148	86, 725	73, 089
25～29歳	34, 075	40, 449	52, 421	44, 505	49, 321
30～34歳	15, 126	19, 924	26, 425	20, 520	21, 467
35～39歳	7, 349	8, 960	10, 398	11, 903	12, 270
40～44歳	4, 419	5, 168	6, 556	8, 477	9, 233
45～49歳	2, 968	3, 609	4, 561	6, 201	7, 857
50～54歳	1, 644	2, 605	3, 349	4, 419	5, 803
55～59歳	990	1, 429	2, 436	3, 378	4, 006
60～64歳	520	790	1, 387	2, 342	2, 883
65～69歳	348	456	802	1, 264	1, 933
70～74歳	226	282	418	771	1, 140
75～79歳	134	209	254	435	631
80～84歳	78	137	166	297	364
85歳以上	66	122	134	189	289

配偶関係：有配偶

(人)

	平成 7 年	12 年	17 年	22 年	27 年
総数	563, 872	670, 644	749, 317	780, 366	844, 852
15～19歳	1, 999	2, 609	2, 205	963	1, 023
20～24歳	29, 173	27, 193	31, 666	22, 166	17, 194
25～29歳	84, 033	88, 430	94, 325	95, 627	81, 979
30～34歳	108, 062	128, 919	129, 883	130, 064	134, 265
35～39歳	86, 778	117, 033	128, 740	123, 689	130, 812
40～44歳	70, 425	84, 249	105, 722	114, 113	119, 122
45～49歳	57, 147	66, 739	75, 436	90, 365	108, 258
50～54歳	41, 967	52, 039	58, 358	63, 427	83, 581
55～59歳	30, 191	37, 625	44, 852	47, 711	56, 467
60～64歳	20, 003	26, 117	31, 013	35, 928	41, 628
65～69歳	14, 188	16, 328	20, 742	24, 446	30, 170
70～74歳	11, 153	10, 841	12, 357	16, 101	19, 862
75～79歳	5, 655	7, 879	7, 555	8, 596	12, 011
80～84歳	2, 348	3, 342	4, 524	4, 486	5, 509
85歳以上	750	1, 301	1, 939	2, 684	2, 971
男	268, 079	303, 337	321, 265	319, 830	348, 646
15～19歳	443	681	585	256	334
20～24歳	8, 600	9, 044	9, 746	6, 831	5, 733
25～29歳	29, 133	31, 433	33, 863	33, 521	32, 376
30～34歳	47, 729	50, 864	50, 876	50, 735	54, 936
35～39歳	41, 328	51, 835	51, 184	48, 458	52, 334
40～44歳	35, 420	38, 485	44, 531	43, 259	45, 740
45～49歳	30, 748	32, 757	33, 184	36, 335	40, 712
50～54歳	22, 751	27, 654	27, 995	26, 812	33, 644
55～59歳	16, 807	20, 209	23, 542	21, 989	23, 803
60～64歳	11, 343	14, 485	16, 594	18, 585	19, 277
65～69歳	8, 887	9, 371	11, 663	13, 013	15, 791
70～74歳	7, 919	6, 949	7, 336	9, 267	10, 848
75～79歳	4, 421	5, 816	5, 046	5, 404	7, 158
80～84歳	1, 910	2, 690	3, 527	3, 154	3, 719
85歳以上	640	1, 064	1, 593	2, 211	2, 241

女	295, 793	367, 307	428, 052	460, 536	496, 206
15～19歳	1, 556	1, 928	1, 620	707	689
20～24歳	20, 573	18, 149	21, 920	15, 335	11, 461
25～29歳	54, 900	56, 997	60, 462	62, 106	49, 603
30～34歳	60, 333	78, 055	79, 007	79, 329	79, 329
35～39歳	45, 450	65, 198	77, 556	75, 231	78, 478
40～44歳	35, 005	45, 764	61, 191	70, 854	73, 382
45～49歳	26, 399	33, 982	42, 252	54, 030	67, 546
50～54歳	19, 216	24, 385	30, 363	36, 615	49, 937
55～59歳	13, 384	17, 416	21, 310	25, 722	32, 664
60～64歳	8, 660	11, 632	14, 419	17, 343	22, 351
65～69歳	5, 301	6, 957	9, 079	11, 433	14, 379
70～74歳	3, 234	3, 892	5, 021	6, 834	9, 014
75～79歳	1, 234	2, 063	2, 509	3, 192	4, 853
80～84歳	438	652	997	1, 332	1, 790
85歳以上	110	237	346	473	730

配偶関係：死別

(人)

	平成 7 年	12 年	17 年	22 年	27 年
総数	39,080	40,889	43,133	43020	43,373
15～19歳	2	10	10	5	19
20～24歳	48	61	60	86	55
25～29歳	162	169	166	164	155
30～34歳	294	408	416	372	346
35～39歳	471	632	854	683	652
40～44歳	801	916	1,134	1,307	1,197
45～49歳	1,530	1,436	1,444	1,643	2,016
50～54歳	2,440	2,300	2,143	1,978	2,493
55～59歳	3,876	3,314	3,051	2,725	2,733
60～64歳	4,675	4,951	4,388	3,776	3,561
65～69歳	5,605	5,598	5,933	5,209	4,705
70～74歳	7,314	6,125	6,382	6,592	5,981
75～79歳	5,464	7,063	6,243	6,638	6,862
80～84歳	3,921	4,413	6,064	5,492	5,946
85歳以上	2,477	3,493	4,845	6,350	6,652
男	5,925	6,010	6,117	6,147	5,994
15～19歳	2	5	4	1	7
20～24歳	27	29	30	32	29
25～29歳	42	35	61	27	54
30～34歳	78	74	67	50	58
35～39歳	101	99	100	82	69
40～44歳	160	175	148	102	132
45～49歳	269	236	179	173	153
50～54歳	367	391	358	254	268
55～59歳	499	521	523	439	344
60～64歳	541	595	698	638	569
65～69歳	744	662	755	860	814
70～74歳	1,095	815	770	878	928
75～79歳	931	1,113	820	844	933
80～84歳	675	717	890	784	699
85歳以上	394	543	714	983	937

女	33, 155	34, 879	37, 016	36873	37, 379
15～19歳	-	5	6	4	12
20～24歳	21	32	30	54	26
25～29歳	120	134	105	137	101
30～34歳	216	334	349	322	288
35～39歳	370	533	754	601	583
40～44歳	641	741	986	1, 205	1, 065
45～49歳	1, 261	1, 200	1, 265	1, 470	1, 863
50～54歳	2, 073	1, 909	1, 785	1, 724	2, 225
55～59歳	3, 377	2, 793	2, 528	2, 286	2, 389
60～64歳	4, 134	4, 356	3, 690	3, 138	2, 992
65～69歳	4, 861	4, 936	5, 178	4, 349	3, 891
70～74歳	6, 219	5, 310	5, 612	5, 714	5, 053
75～79歳	4, 533	5, 950	5, 423	5, 794	5, 929
80～84歳	3, 246	3, 696	5, 174	4, 708	5, 247
85歳以上	2, 083	2, 950	4, 131	5, 367	5, 715

配偶関係：離別

(人)

	平成 7 年	12 年	17 年	22 年	27 年
総数	32,306	44,768	60,006	66,026	71,697
15～19歳	37	62	74	39	40
20～24歳	410	620	779	585	427
25～29歳	1,525	2,249	2,558	2,392	1,955
30～34歳	3,103	4,631	5,427	4,638	4,516
35～39歳	3,880	6,031	8,532	7,384	6,514
40～44歳	4,879	6,069	9,026	9,955	9,138
45～49歳	5,476	6,443	7,910	9,383	10,860
50～54歳	4,503	6,343	7,438	8,031	9,872
55～59歳	3,269	4,752	6,786	7,231	7,809
60～64歳	1,980	3,238	4,875	6,517	6,995
65～69歳	1,351	1,875	3,233	4,606	6,044
70～74歳	1,069	1,171	1,708	2,894	3,965
75～79歳	537	771	865	1,366	2,179
80～84歳	207	353	531	635	900
85歳以上	80	160	264	370	483
男	12,160	15,620	19,677	21,465	22,580
15～19歳	13	22	22	10	17
20～24歳	120	197	233	147	137
25～29歳	406	576	691	649	590
30～34歳	1,036	1,187	1,319	1,203	1,142
35～39歳	1,250	1,794	1,923	1,772	1,555
40～44歳	1,651	1,885	2,554	2,353	2,085
45～49歳	2,084	2,259	2,466	2,755	2,541
50～54歳	1,665	2,497	2,736	2,723	2,918
55～59歳	1,363	1,835	2,800	2,798	2,827
60～64歳	815	1,324	2,015	2,837	2,949
65～69歳	642	793	1,386	1,935	2,742
70～74歳	632	555	742	1,306	1,654
75～79歳	328	425	384	572	943
80～84歳	114	195	272	238	307
85歳以上	41	76	134	167	173

女	20,146	29,148	40,329	44,561	49,117
15～19歳	24	40	52	29	23
20～24歳	290	423	546	438	290
25～29歳	1,119	1,673	1,867	1,743	1,365
30～34歳	2,067	3,444	4,108	3,435	3,374
35～39歳	2,630	4,237	6,609	5,612	4,959
40～44歳	3,228	4,184	6,472	7,602	7,053
45～49歳	3,392	4,184	5,444	6,628	8,319
50～54歳	2,838	3,846	4,702	5,308	6,954
55～59歳	1,906	2,917	3,986	4,433	4,982
60～64歳	1,165	1,914	2,860	3,680	4,046
65～69歳	709	1,082	1,847	2,671	3,302
70～74歳	437	616	966	1,588	2,311
75～79歳	209	346	481	794	1,236
80～84歳	93	158	259	397	593
85歳以上	39	84	130	203	310

(出典) 国勢調査 (総務省統計局)

別添 7：在留資格（在留目的）別在留外国人数の推移

（人）

年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
在留の資格					
総数	2,047,349	2,033,656	2,066,445	2,121,831	2,232,189
教授	7,859	7,787	7,735	7,565	7,651
芸術	461	438	432	409	433
宗教	4,106	4,051	4,570	4,528	4,397
報道	227	223	219	225	231
高度専門職 1 号イ	-	-	-	-	297
高度専門職 1 号ロ	-	-	-	-	1,144
高度専門職 1 号ハ	-	-	-	-	51
高度専門職 2 号	-	-	-	-	16
経営・管理	11,778	12,609	13,439	15,184	18,109
法律・会計業務	169	159	149	143	142
医療	322	412	534	695	1,015
研究	2,103	1,970	1,910	1,841	1,644
教育	10,106	10,121	10,076	10,141	10,670
技術・人文知識 ・国際業務	110,488	111,994	115,357	122,794	137,706
企業内転勤	14,636	14,867	15,218	15,378	15,465
興行	6,265	1,646	1,662	1,967	1,869
技能	31,751	33,863	33,425	33,374	37,202
技能実習 1 号イ	3,991	4,121	3,683	4,371	4,815
技能実習 1 号ロ	57,187	59,160	57,997	73,145	87,070
技能実習 2 号イ	2,726	2,869	2,788	2,553	2,684
技能実習 2 号ロ	78,090	85,327	90,738	87,557	98,086
文化活動	2,209	2,320	2,379	2,614	2,582
留学	188,605	180,919	193,073	214,525	246,679
研修	3,388	1,804	1,501	1,427	1,521
家族滞在	119,359	120,693	122,155	125,992	133,589
特定活動	22,751	20,159	22,673	28,001	37,175
永住者	598,440	624,501	655,315	677,019	700,500
日本人の配偶者等	181,617	162,332	151,156	145,312	140,349
永住者の配偶者等	21,647	22,946	24,649	27,066	28,939
定住者	177,983	165,001	160,391	159,596	161,532
特別永住者	389,085	381,364	373,221	358,409	348,626

（注1）2011年末までは、外国人登録者数のうち中長期在留者に該当し得る在留資格もって在留する者及び特別永住者の数、2012年末以降は、中長期在留者に特別永住者を加えた在留外国人数の数である。

（注2）2015年4月1日の改正出入国管理及び難民認定法の施行に伴い、在留資格「投資・経営」は「経営・管理」へ改正され、「技術」及び「人文知識・国際業務」は「技術・人文知識・国際業務」へ一本化され、高度専門職1号イ、ロ、ハ及び高度専門職2号が新設されている。

別添8：産業別、雇用事業所規模別外国人労働者の推移

単位：人

		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
労働者総数		682,450	717,504	787,627	907,896
産業別	製造業	260,988	262,544	272,984	295,761
	情報通信業	26,427	28,062	31,581	36,522
	卸売業、小売業	72,084	79,677	91,552	113,251
	宿泊業、飲食サービス業	75,158	82,237	91,547	107,258
	教育、学習支援業	48,075	49,629	52,671	56,070
	サービス業（他に分類されないもの）	85,352	90,338	102,704	123,659
	その他	114,366	125,017	144,588	146,218
	建設業	0	0	0	29,157

注：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

単位：人

		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
労働者総数		682,450	717,504	787,627	907,896
事業所規模別	30人未満	230,766	244,111	266,905	305,403
	30～99人	136,018	136,593	148,209	166,663
	100～499人	164,172	175,107	185,653	209,864
	500人以上	117,409	127,142	147,289	180,824
	不明	34,085	34,551	39,571	45,142

資料出所：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」（各年10月末現在）

別添 9 国籍（出身地）別不法在留者取締り数の推移

国籍 \ 年	2011	2012	2013	2014	2015
総 数	18,951	13,501	10,040	9,367	11,002
中国（本土）	5,817	3,960	3,560	3,436	3,840
ベトナム	650	507	584	790	1,458
タイ	1,062	724	544	846	1,422
フィリピン	4,083	2,822	1,640	1,258	1,307
韓国・朝鮮（北朝鮮を除く）	2,364	1,658	1,070	786	613
インドネシア	434	316	264	256	494
ブラジル	649	671	322	227	228
スリランカ	432	277	190	215	172
アメリカ	233	206	181	163	141
ペルー	566	375	182	113	130
無国籍	23	36	22	14	11
その他	2,638	1,949	1,481	1,263	1,186

別添 10 国籍（出身地）別被送還者数の推移

（人）

年 国籍（出身地）	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年
総数	8,721	6,459	5,790	5,542	6,174
中国（本土）	2,997	2,389	2,284	2,282	2,296
ベトナム	370	340	432	627	1,064
タイ	479	317	400	483	707
フィリピン	1,552	972	796	616	593
韓国	1,171	964	665	456	328
インドネシア	248	164	134	159	287
ネパール	114	101	64	48	82
スリランカ	194	141	93	123	69
ブラジル	204	143	102	76	65
バングラデシュ	110	54	42	26	56
無国籍	1	1	0	0	0
その他	1,279	873	778	646	627

（注）表中「中国」には「台湾」、「香港」、「その他」は含まない。

別添 1 1 国籍別難民認定・その他の庇護数

認定

2011 年		2012 年		2013 年		2014 年		2015 年	
合計	21	合計	18	合計	6	合計	11	合計	27
ミャンマー	18	ミャンマー	15					アフガニスタン	6
その他	3	その他	3					スリランカ	3
								シリア	3
								エチオピア	3
								その他	12

その他の庇護

2011 年		2012 年		2013 年		2014 年		2015 年	
合計	248	合計	112	合計	151	合計	110	合計	79
ミャンマー	196	ミャンマー	74					ミャンマー	12
その他	52	その他	38					トルコ	9
								パキスタン	7
								シリア	6
								バングラデシュ	6
								その他	39

第三国定住難民受入実績

2011 年		2012 年		2013 年		2014 年		2015 年	
合計	18	合計	0	合計	18	合計	23	合計	19

別添 1 2 我が国における難民庇護の状況等

	難 民			その他の 庇 護	難民及びそ の他の庇護 合計	一時庇護
	定住難民	認定難民	難民の認定をしない 処分をされた者の数			
1978 年	3				3	
1979 年	94				94	
1980 年	396				396	
1981 年	1,203				1,203	
1982 年	456	67 ()	40		523	1,059
1983 年	675	63 ()	177		738	801
1984 年	979	31 ()	114		1,010	504
1985 年	730	10 ()	28		740	435
1986 年	306	3 ()	5		309	331
1987 年	579	6 ()	35		585	145
1988 年	500	12 ()	62		512	219
1989 年	461	2 ()	23		463	1,909
1990 年	734	2 ()	31		736	155
1991 年	780	1 ()	13	7	788	20
1992 年	792	3 ()	40	2	797	100
1993 年	558	6 ()	33	3	567	17
1994 年	456	1 ()	41	9	466	
1995 年	231	2 (1)	32	3	236	
1996 年	151	1 ()	43	3	155	
1997 年	157	1 ()	80	3	161	
1998 年	132	16 (1)	293	42	190	1
1999 年	158	16 (3)	177	44	218	
2000 年	135	22 ()	138	36	193	
2001 年	131	26 (2)	316	67	224	1
2002 年	144	14 ()	211	40	198	6
2003 年	146	10 (4)	298	16	172	
2004 年	144	15 (6)	294	9	168	
2005 年	88	46 (15)	249	97	231	
2006 年		34 (12)	389	53	87	

2007 年		41 (4)	446	88	129	4
2008 年		57 (17)	791	360	417	
2009 年		30 (8)	1,703	501	531	
2010 年	27	39 (13)	1,336	363	429	
2011 年	18	21 (14)	2,002	248	287	10
2012 年	0	18 (13)	2,083	112	130	5
2013 年	18	6 (3)	2,499	151	175	2
2014 年	23	11 (5)	2,906	110	144	1
2015 年	19	27 (8)	3,411	79	125	4
合 計	11,424	660 (129)	20,339	2,446	14,530	5,729

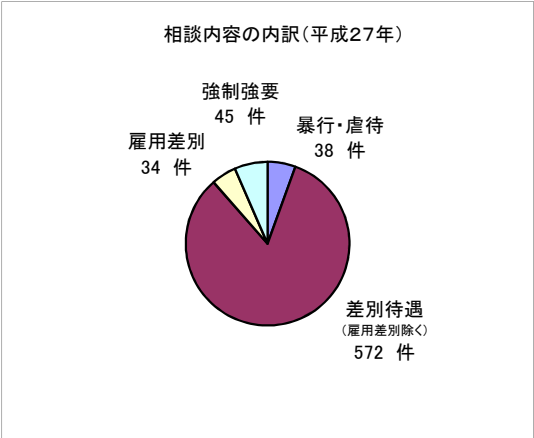
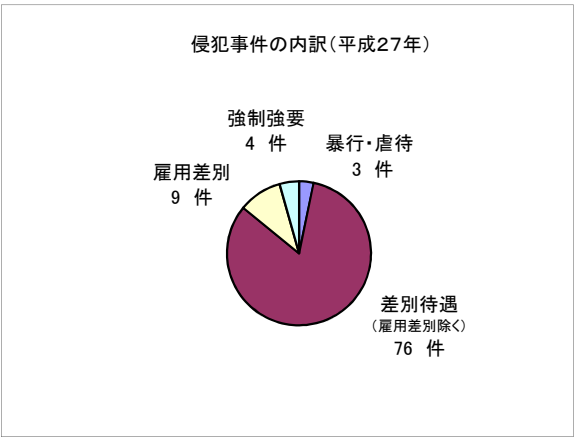
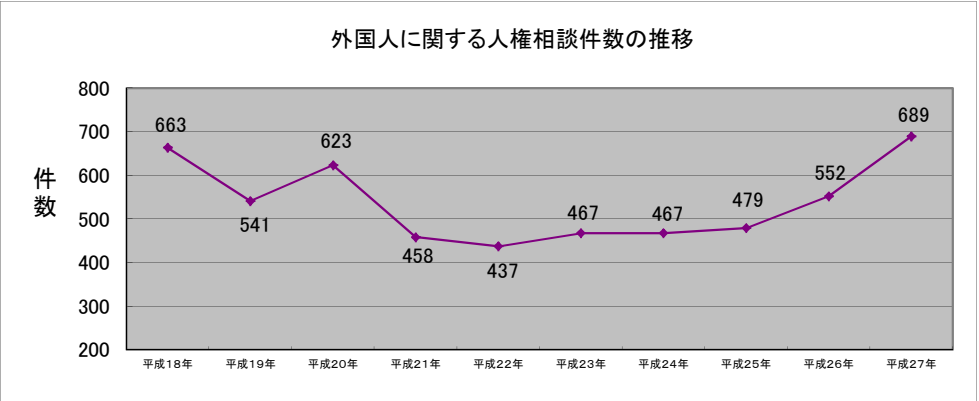
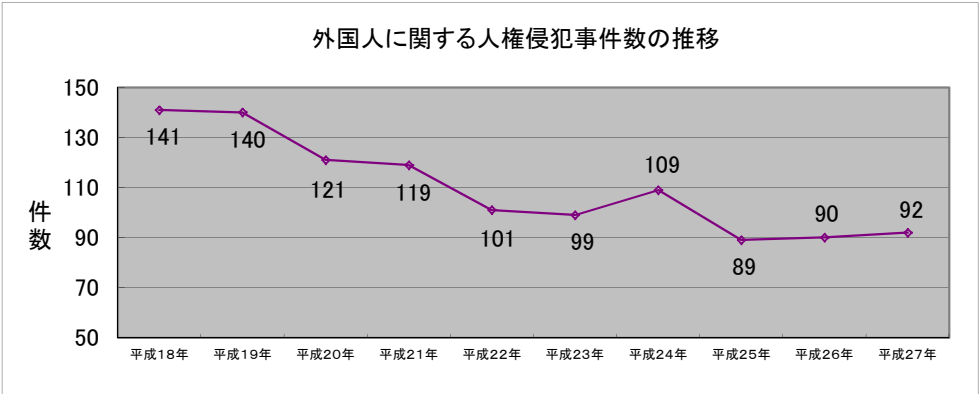
（注１）「定住難民」とは、インドシナ難民（１９７８年４月２８日の閣議了解等に基づき、ベトナム・ラオス・カンボジアにおける政治体制の変革等に伴い周辺地域へ逃れた者及び１９８０年６月１７日の閣議了解の３の定める呼寄せ家族で我が国への定住を認めたもの）及び第三国定住難民（２００８年１２月１６日の閣議了解及び２０１４年１月２４日の閣議了解に基づき、タイ又はマレーシアから受け入れたミャンマー難民）であり、１９７８年から２００５年まではインドシナ難民、２０１０年以降は第三国定住難民の数である。定住難民として受け入れられた後、条約難民として認定された者（認定難民）もあり、合計欄では重複して計上されている。

（注２）「認定難民」とは、入管法の規定に基づき、難民として認定された者の数である。（カッコ内は、難民不認定とされた者の中から異議申立の結果認定された数であり、内数）なお、一次審査で「その他の庇護」を受けた後、異議申立てで条約難民として認定された者（認定難民）については、重複して計上されている。

（注３）「その他の庇護」とは、難民の認定をしない処分をされた者のうち、入管法第６１条の２の２第２項により在留特別許可を受けた者及び人道上の配慮を理由に在留が認められ在留資格変更許可を受けた者の数である。

（注４）「一時庇護」とは、入管法第１８条の２により一時庇護のための上陸許可を受けた者であり、その後定住難民又は認定難民となった者が相当数含まれている。

別添 1 3 外国人に関する人権侵犯及び相談件数の推移に関する統計資料



人権侵犯事件数

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
暴行・虐待	20	11	16	10	11	14	10	9	15	3
差別待遇 (雇用差別除く)	94	99	91	84	69	60	89	65	66	76
雇用差別	15	16	6	15	11	9	7	4	7	9
強制強要	12	14	8	10	10	16	3	11	2	4
各項目計	141	140	121	119	101	99	109	89	90	92

相談件数

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
暴行・虐待	49	47	73	40	39	46	40	34	24	38
差別待遇 (雇用差別除く)	464	380	434	325	291	324	370	354	472	572
雇用差別	38	49	40	38	40	35	30	44	23	34
強制強要	112	65	76	55	67	62	27	47	33	45
各項目計	663	541	623	458	437	467	467	479	552	689

(Provisional translation by the Ministry of Foreign Affairs)

Annex 1: Opinion statement requesting the UN Human Rights Treaty Bodies to revise their understanding that the “people of Okinawa are indigenous people of Japan” and to retract such recommendations

On September 22nd, 2015 Mr. Takeshi Onaga, Governor of Okinawa, made a speech at the UN Human Rights Council, held in Geneva, Switzerland from September 14th to October 2nd, 2015. The speech was arranged by Shimagurumi-kaigi (“Island-Wide Council for Leading to the Future and Realizing the Okinawa Statement”) in coordination with The International Movement Against All Forms of Discrimination and Racism (IMADR) and Shimin Gaiko Center (SGC), which are UN NGOs (*sic*). These two UN NGOs have lobbied the UN that the “people of Okinawa are indigenous people,” and Governor Onaga’s speech, which was made using SGC’s speech slot, sent out the erroneous perception that the “people of Okinawa are indigenous people,” to the world, regardless of the content of the Governor’s speech or his intent.

This is due to the fact that, as early as 2008, following appeals made by Mr. Yasukatsu Matsushima (The Association of Comprehensive Studies for Independence of the Lew Chewans) who was advised by the SGC, the UN issued a recommendation to the Government of Japan that the people of Okinawa are indigenous people and are not Japanese.

The recommendation reads: “32. The Committee notes with concern that the State party has not officially recognized the Ainu and the Ryukyu/Okinawa as indigenous peoples entitled to special rights and protection (art. 27). The State party should expressly recognize the Ainu and Ryukyu/Okinawa as indigenous peoples in domestic legislation, adopt special measures to protect, preserve and promote their cultural heritage and traditional way of life, and recognize their land rights. It should also provide adequate opportunities for Ainu and Ryukyu/Okinawa children to receive instruction in or of their language and about their culture, and include education on Ainu and Ryukyu/Okinawa culture and history in the regular curriculum.” Although the Government of Japan has not accepted the recommendation, the UN repeated the recommendation in 2010 and 2014.

Most people of Okinawa do not consider themselves to be indigenous people, and it is extremely regrettable that such recommendations are being made without the awareness of the people of Okinawa.

Even during the period of US military administration, we the people of Okinawa had always considered ourselves to be Japanese, continued strongly to hope for return to our homeland, and on May 15th, 1972, we achieved the return. Since then, we have continued to enjoy peace and happiness as Japanese citizens, exactly in the same way as citizens of other Prefectures.

Nonetheless, if the people of Okinawa were to claim their rights as indigenous people, we will be seen as a non-Japanese minority by the rest of the Japanese people, thus promoting reverse discrimination.

We shall never forget the thoughts of our ancestors who sacrificed their lives to protect our homeland Japan and Okinawa in the Battle of Okinawa. The people of Okinawa are Japanese, and are definitely not indigenous people. Therefore, we request the UN Human Rights Treaty Bodies to immediately revise their perception that the “people of Okinawa are indigenous people,” and to retract their recommendations. We also request the Government of Japan and the administrative agencies of Okinawa to reach out to the UN Human Rights Treaty Bodies so that the Treaty Bodies revise their perception that the “people of Okinawa are indigenous people,” and retract their recommendations.

We submit this opinion statement in accordance with Article 99 of the Local Autonomy Act.

December 22nd, 2015
City Council of Tomigusuku, Okinawa Prefecture

(Provisional translation by the Ministry of Foreign Affairs)

Annex 2: Opinion statement requesting the UN to retract their recommendations that “the people of Okinawa are indigenous people”

The Human Rights Committee and the Committee on the Elimination of Racial Discrimination have made recommendations to the Government of Japan on four occasions, in 2008 and 2014 for the former and in 2010 and 2014 for the latter, requesting the Government of Japan to recognize the people of Ryukyu/Okinawa as indigenous people, and to protect their rights, traditional culture and language.

In the Okinawan dialect there still remain several words of the ancient Japanese language, the lifestyle on Okinawa is the same as that of mainland Japan, and the people of Okinawa are of the same ethnic group as the rest of Japan. Therefore, the claim that the people of Okinawa are indigenous people is incorrect.

At the same time, traditional arts and culture that remain in the respective regions of Okinawa are being passed down voluntarily and actively, and issues concerning protection of rights should be solved by domestic politics and in accordance with domestic laws, and thus should not be subject to recommendations from the UN.

The people of Okinawa, as is the case with citizens of other Prefectures of Japan, enjoy the highest level of human rights and receive high quality social welfare, health care and education.

Although the recommendations by the UN that “the people of Okinawa are indigenous people” are not legally binding, they are potentially dangerous since they may cast doubts as to the attribution of territories, including the Senkaku Islands which is a part of Okinawa Prefecture, territorial waters, and natural and marine resources. For that reason, the Council of Ishigaki urges the Government of Japan to call on the UN to retract those recommendations.

We submit this opinion statement in accordance with Article 99 of the Local Autonomy Act.

June 20th, 2016

City Council of Ishigaki

Annex 3: Number of persons who belong to a household receiving public assistance of which the head is a foreign national

	Number of persons who receive public assistance (Average in FY)	Ratio of persons subject to public assistance	Number of persons who belong to a household receiving public assistance of which the head is a foreign national (Average in FY)
FY	Persons	%	Persons
2006	1,513,892	1.18	48,418
2007	1,543,321	1.21	49,839
2008	1,592,620	1.25	51,441
2009	1,763,572	1.38	60,956
2010	1,952,063	1.52	68,965
2011	2,067,244	1.62	73,030
2012	2,135,708	1.67	74,736
2013	2,161,612	1.70	75,248
2014	2,165,895	1.70	74,386

Notes:

- 1 . The number of persons who receive public assistance includes foreign nationals who receive public assistance.
- 2 . The ratio of persons subject to public assistance is the percentage of persons out of the estimated population who receive public assistance (Ministry of Internal Affairs and Communications) as of October 1 of each year.
- 3 . The number of persons who belong to a household receiving public assistance of which the head is a foreign national includes the cases where a member of a household other than the head is of Japanese nationality.

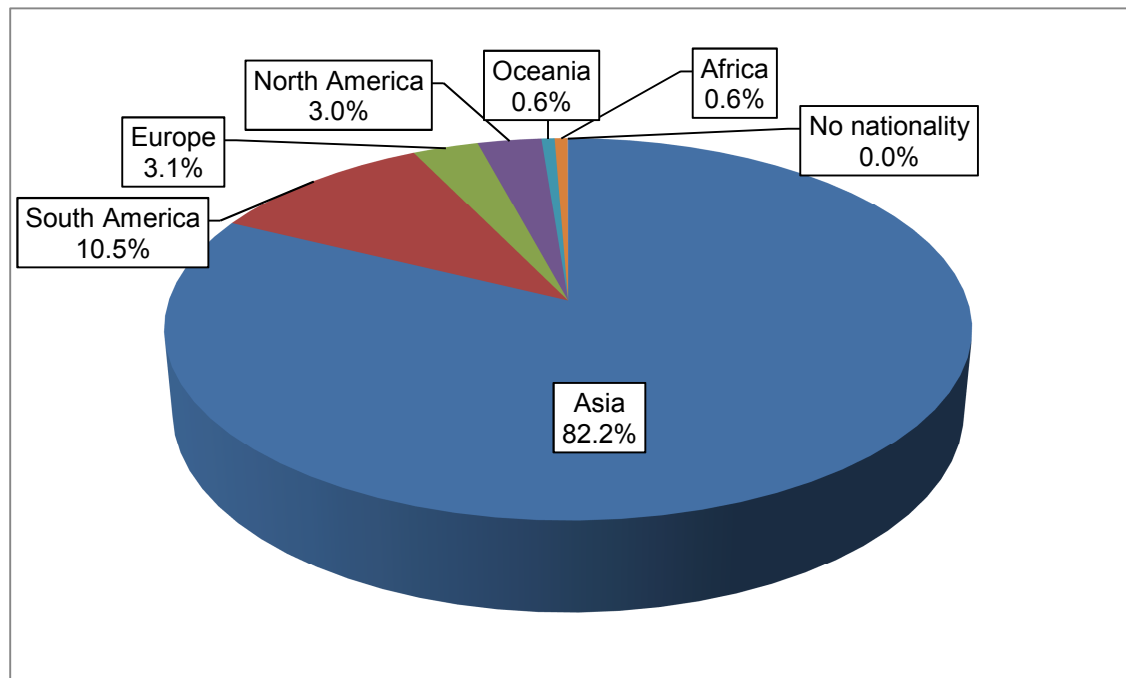
Annex 4: Change in the number of foreign residents in Japan by region

(As of the end of each year)

Region	2011	2012	2013	2014	2015	Composition ratio (%)	Rate of change compared to the end of the previous year (%)
Total	2,047,349	2,033,656	2,066,445	2,121,831	2,232,189	100.0%	5.2%
Asia	1,629,944	1,638,417	1,676,343	1,731,896	1,835,811	82.2%	6.0%
South America	274,687	253,243	243,246	236,724	234,633	10.5%	-0.9%
Europe	56,230	56,894	59,248	62,752	68,179	3.1%	8.6%
North America	62,119	61,066	62,749	64,486	66,064	3.0%	2.4%
Oceania	12,729	12,536	12,694	13,035	13,561	0.6%	4.0%
Africa	10,809	10,880	11,548	12,340	13,368	0.6%	8.3%
No nationality	831	620	617	598	573	0.0%	-4.2%

Note 1: The classification of region is based on the classification in the United Nations Statistical Yearbook.

Note 2: The numbers until 2011 represent the number of foreign nationals with alien registrations who stayed in Japan with a status of residence eligible for mid to long-term residents and the number of special permanent residents, and the numbers from 2012 onwards represent the number of foreign nationals adding together mid to long-term residents and special permanent residents.



Annex 5: Change in the number of foreign residents by nationality (country of origin)

(As of the end of each year)

Nationality (country of origin)	2011	2012	2013	2014	2015
Total	2,047,349	2,033,656	2,066,445	2,121,831	2,232,189
China	668,644	652,595	649,078	654,777	665,847
Composition ratio (%)	32.7%	32.1%	31.4%	30.9%	29.8%
R.O.Korea and Korea	542,182	-	-	-	-
Composition ratio (%)	26.5%	-	-	-	-
R.O.Korea	-	489,431	481,249	465,477	457,772
Composition ratio (%)	-	24.1%	23.3%	21.9%	20.5%
Philippines	203,294	202,985	209,183	217,585	229,595
Composition ratio (%)	9.9%	10.0%	10.1%	10.3%	10.3%
Brazil	209,265	190,609	181,317	175,410	173,437
Composition ratio (%)	10.2%	9.4%	8.8%	8.3%	7.8%
Vietnam	44,444	52,367	72,256	99,865	146,956
Composition ratio (%)	2.2%	2.6%	3.5%	4.7%	6.6%
Nepal	20,103	24,071	31,537	42,346	54,775
Composition ratio (%)	1.0%	1.2%	1.5%	2.0%	2.5%
United States	49,119	48,361	49,981	51,256	52,271
Composition ratio (%)	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.3%
Taiwan	-	22,775	33,324	40,197	48,723
Composition ratio (%)	-	1.1%	1.6%	1.9%	2.2%
Peru	51,471	49,255	48,598	47,978	47,721
Composition ratio (%)	2.5%	2.4%	2.4%	2.3%	2.1%
Thailand	41,316	40,133	41,208	43,081	45,379
Composition ratio (%)	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
Korea	-	40,617	38,491	35,753	33,939
Composition ratio (%)	-	2.0%	1.9%	1.7%	1.5%
No nationality	831	620	617	598	573
Composition ratio (%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
Other	216,680	220,457	230,223	248,106	275,774
Composition ratio (%)	10.6%	10.8%	11.1%	11.7%	12.4%

Note 1: The numbers until 2011 represent the number of foreign nationals with alien registrations who stayed in Japan with a status of residence eligible for mid to long-term residents and the number of special permanent residents, and the numbers from 2012 onwards represent the number of foreign nationals adding together mid to long-term residents and special permanent residents.

Note 2: Up until the end of 2011, R.O.Korea and Korea used to be calculated jointly as "Korea", but from the end of 2012, they are calculated separately as "R.O.Korea" and "Korea", for the purpose of the statistics.

Note 3: "China" until 2011 includes Taiwan, and "China" from 2012 onwards excludes those who were issued with residence cards and special permanent resident certificates with "Taiwan" listed in the "nationality/region" box.

**Annex 6: Number of foreign nationals by age (five-year scale)
and by gender: Nationwide (1990 to 2015)**

(Person)

	1990	1995	2000	2005	2010	2015
Total (Note)	886,397	1,140,326	1,310,545	1,555,505	1,648,037	1,752,368
Aged 0-4	39,766	45,631	54,718	51,234	53,507	62,722
Aged 5-9	48,701	47,561	47,597	50,363	47,293	51,090
Aged 10-14	52,347	53,102	50,876	45,208	48,944	45,762
Aged 15-19	66,701	66,029	68,575	68,620	61,589	74,517
Aged 20-24	105,759	129,706	137,477	187,404	193,294	197,081
Aged 25-29	117,497	173,738	182,668	215,474	211,779	228,842
Aged 30-34	95,600	157,769	184,310	201,858	191,837	204,937
Aged 35-39	81,351	113,193	151,780	178,326	166,451	174,717
Aged 40-44	68,965	89,135	107,913	143,393	150,886	157,160
Aged 45-49	52,804	73,422	86,266	103,828	120,650	144,174
Aged 50-54	41,448	54,388	69,723	84,051	86,931	113,611
Aged 55-59	31,058	40,998	51,513	69,361	67,985	79,463
Aged 60-64	25,732	29,175	38,031	50,288	54,105	61,691
Aged 65-69	24,403	23,071	26,553	37,230	38,983	47,919
Aged 70-74	16,233	20,610	20,202	26,227	28,735	34,217
Aged 75-79	10,452	12,331	17,444	19,284	18,596	23,660
Aged 80-84	5,108	6,901	9,132	14,081	12,030	13,987
Aged 85 or over	2,472	3,566	5,767	9,275	10,582	11,454
Male (Note)	445,417	566,739	621,046	726,644	742,300	807,136
Aged 0-4	20,261	23,356	27,955	26,190	27,406	32,308
Aged 5-9	24,891	24,279	24,214	25,613	24,215	26,070
Aged 10-14	26,592	26,976	25,780	22,886	24,678	23,382
Aged 15-19	33,359	33,717	34,384	33,614	29,522	37,564
Aged 20-24	49,767	61,330	63,383	84,611	85,411	101,656
Aged 25-29	59,127	82,399	83,193	100,397	97,746	116,883
Aged 30-34	48,015	79,197	82,215	91,626	84,399	94,476
Aged 35-39	41,293	56,726	71,060	77,819	69,921	74,721
Aged 40-44	36,334	45,280	50,548	64,257	59,659	63,467
Aged 45-49	27,121	38,745	42,072	47,286	49,749	55,670
Aged 50-54	21,121	28,058	35,800	40,987	37,019	46,245
Aged 55-59	15,409	20,750	25,842	35,984	30,791	33,535
Aged 60-64	13,058	14,181	18,426	25,488	26,349	27,929
Aged 65-69	12,742	11,419	12,323	18,252	18,207	23,174

Aged 70-74	8,499	10,253	9,474	12,375	12,896	15,617
Aged 75-79	4,877	6,021	8,252	9,083	7,604	10,159
Aged 80-84	2,141	2,896	4,092	6,482	4,717	5,324
Aged 85 or over	810	1,156	2,033	3,694	3,702	3,833
Female ^(Note)	440,980	573,587	689,499	828,861	905,737	945,232
Aged 0-4	19,505	22,275	26,763	25,044	26,101	30,414
Aged 5-9	23,810	23,282	23,383	24,750	23,078	25,020
Aged 10-14	25,755	26,126	25,096	22,322	24,266	22,380
Aged 15-19	33,342	32,312	34,191	35,006	32,067	36,953
Aged 20-24	55,992	68,376	74,094	102,793	107,883	95,425
Aged 25-29	58,370	91,339	99,475	115,077	114,033	111,959
Aged 30-34	47,585	78,572	102,095	110,232	107,438	110,461
Aged 35-39	40,058	56,467	80,720	100,507	96,530	99,996
Aged 40-44	32,631	43,855	57,365	79,136	91,227	93,693
Aged 45-49	25,683	34,677	44,194	56,542	70,901	88,504
Aged 50-54	20,327	26,330	33,923	43,064	49,912	67,366
Aged 55-59	15,649	20,248	25,671	33,377	37,194	45,928
Aged 60-64	12,674	14,994	19,605	24,800	27,756	33,762
Aged 65-69	11,661	11,652	14,230	18,978	20,776	24,745
Aged 70-74	7,734	10,357	10,728	13,852	15,839	18,600
Aged 75-79	5,575	6,310	9,192	10,201	10,992	13,501
Aged 80-84	2,967	4,005	5,040	7,599	7,313	8,663
Aged 85 or over	1,662	2,410	3,734	5,581	6,880	7,621

Source: Population Census (Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications)

Note: Includes those whose age is “unknown.”

**Number of foreign nationals aged 15 or over by marital status (four classifications)
and by age (five-year scale): Nationwide (1995 to 2015)**

Marital status: Unmarried

(Person)

	1995	2000	2005	2010	2015
Total	338,025	375,280	477,863	460,973	492,700
Aged 15-19	62,772	65,819	66,309	59,458	69,219
Aged 20-24	97,656	109,380	154,648	159,697	154,501
Aged 25-29	84,909	91,444	118,007	101,354	117,067
Aged 30-34	43,655	49,848	65,525	48,266	50,630
Aged 35-39	20,169	23,309	25,545	28,249	27,573
Aged 40-44	11,384	12,829	16,557	19,751	20,493
Aged 45-49	7,539	8,669	10,681	14,497	16,535
Aged 50-54	4,031	6,024	7,940	9,990	12,408
Aged 55-59	2,242	3,301	5,668	7,739	8,540
Aged 60-64	1,288	1,738	3,067	5,559	6,418
Aged 65-69	962	1,062	1,699	2,902	4,415
Aged 70-74	701	719	902	1,670	2,440
Aged 75-79	382	555	630	878	1,244
Aged 80-84	216	313	385	605	669
Aged 85 or over	119	270	300	358	548
Male	193,478	203,580	255,095	238,774	268,006
Aged 15-19	32,602	33,634	32,996	28,685	34,811
Aged 20-24	51,222	54,005	74,500	72,972	81,412
Aged 25-29	50,834	50,995	65,586	56,849	67,746
Aged 30-34	28,529	29,924	39,100	27,746	29,163
Aged 35-39	12,820	14,349	15,147	16,346	15,303
Aged 40-44	6,965	7,661	10,001	11,274	11,260
Aged 45-49	4,571	5,060	6,120	8,296	8,678
Aged 50-54	2,387	3,419	4,591	5,571	6,605
Aged 55-59	1,252	1,872	3,232	4,361	4,534
Aged 60-64	768	948	1,680	3,217	3,535
Aged 65-69	614	606	897	1,638	2,482
Aged 70-74	475	437	484	899	1,300
Aged 75-79	248	346	376	443	613
Aged 80-84	138	176	219	308	305
Aged 85 or over	53	148	166	169	259

Female	144,547	171,700	222,768	222,199	224,694
Aged 15-19	30,170	32,185	33,313	30,773	34,408
Aged 20-24	46,434	55,375	80,148	86,725	73,089
Aged 25-29	34,075	40,449	52,421	44,505	49,321
Aged 30-34	15,126	19,924	26,425	20,520	21,467
Aged 35-39	7,349	8,960	10,398	11,903	12,270
Aged 40-44	4,419	5,168	6,556	8,477	9,233
Aged 45-49	2,968	3,609	4,561	6,201	7,857
Aged 50-54	1,644	2,605	3,349	4,419	5,803
Aged 55-59	990	1,429	2,436	3,378	4,006
Aged 60-64	520	790	1,387	2,342	2,883
Aged 65-69	348	456	802	1,264	1,933
Aged 70-74	226	282	418	771	1,140
Aged 75-79	134	209	254	435	631
Aged 80-84	78	137	166	297	364
Aged 85 or over	66	122	134	189	289

Marital status: Married

(Person)

	1995	2000	2005	2010	2015
Total	563,872	670,644	749,317	780,366	844,852
Aged 15-19	1,999	2,609	2,205	963	1,023
Aged 20-24	29,173	27,193	31,666	22,166	17,194
Aged 25-29	84,033	88,430	94,325	95,627	81,979
Aged 30-34	108,062	128,919	129,883	130,064	134,265
Aged 35-39	86,778	117,033	128,740	123,689	130,812
Aged 40-44	70,425	84,249	105,722	114,113	119,122
Aged 45-49	57,147	66,739	75,436	90,365	108,258
Aged 50-54	41,967	52,039	58,358	63,427	83,581
Aged 55-59	30,191	37,625	44,852	47,711	56,467
Aged 60-64	20,003	26,117	31,013	35,928	41,628
Aged 65-69	14,188	16,328	20,742	24,446	30,170
Aged 70-74	11,153	10,841	12,357	16,101	19,862
Aged 75-79	5,655	7,879	7,555	8,596	12,011
Aged 80-84	2,348	3,342	4,524	4,486	5,509
Aged 85 or over	750	1,301	1,939	2,684	2,971
Male	268,079	303,337	321,265	319,830	348,646
Aged 15-19	443	681	585	256	334
Aged 20-24	8,600	9,044	9,746	6,831	5,733
Aged 25-29	29,133	31,433	33,863	33,521	32,376
Aged 30-34	47,729	50,864	50,876	50,735	54,936
Aged 35-39	41,328	51,835	51,184	48,458	52,334
Aged 40-44	35,420	38,485	44,531	43,259	45,740
Aged 45-49	30,748	32,757	33,184	36,335	40,712
Aged 50-54	22,751	27,654	27,995	26,812	33,644
Aged 55-59	16,807	20,209	23,542	21,989	23,803
Aged 60-64	11,343	14,485	16,594	18,585	19,277
Aged 65-69	8,887	9,371	11,663	13,013	15,791
Aged 70-74	7,919	6,949	7,336	9,267	10,848
Aged 75-79	4,421	5,816	5,046	5,404	7,158
Aged 80-84	1,910	2,690	3,527	3,154	3,719
Aged 85 or over	640	1,064	1,593	2,211	2,241

Female	295,793	367,307	428,052	460,536	496,206
Aged 15-19	1,556	1,928	1,620	707	689
Aged 20-24	20,573	18,149	21,920	15,335	11,461
Aged 25-29	54,900	56,997	60,462	62,106	49,603
Aged 30-34	60,333	78,055	79,007	79,329	79,329
Aged 35-39	45,450	65,198	77,556	75,231	78,478
Aged 40-44	35,005	45,764	61,191	70,854	73,382
Aged 45-49	26,399	33,982	42,252	54,030	67,546
Aged 50-54	19,216	24,385	30,363	36,615	49,937
Aged 55-59	13,384	17,416	21,310	25,722	32,664
Aged 60-64	8,660	11,632	14,419	17,343	22,351
Aged 65-69	5,301	6,957	9,079	11,433	14,379
Aged 70-74	3,234	3,892	5,021	6,834	9,014
Aged 75-79	1,234	2,063	2,509	3,192	4,853
Aged 80-84	438	652	997	1,332	1,790
Aged 85 or over	110	237	346	473	730

Marital status: Bereaved

(Person)

	1995	2000	2005	2010	2015
Total	39,080	40,889	43,133	43,020	43,373
Aged 15-19	2	10	10	5	19
Aged 20-24	48	61	60	86	55
Aged 25-29	162	169	166	164	155
Aged 30-34	294	408	416	372	346
Aged 35-39	471	632	854	683	652
Aged 40-44	801	916	1,134	1,307	1,197
Aged 45-49	1,530	1,436	1,444	1,643	2,016
Aged 50-54	2,440	2,300	2,143	1,978	2,493
Aged 55-59	3,876	3,314	3,051	2,725	2,733
Aged 60-64	4,675	4,951	4,388	3,776	3,561
Aged 65-69	5,605	5,598	5,933	5,209	4,705
Aged 70-74	7,314	6,125	6,382	6,592	5,981
Aged 75-79	5,464	7,063	6,243	6,638	6,862
Aged 80-84	3,921	4,413	6,064	5,492	5,946
Aged 85 or over	2,477	3,493	4,845	6,350	6,652
Male	5,925	6,010	6,117	6,147	5,994
Aged 15-19	2	5	4	1	7
Aged 20-24	27	29	30	32	29
Aged 25-29	42	35	61	27	54
Aged 30-34	78	74	67	50	58
Aged 35-39	101	99	100	82	69
Aged 40-44	160	175	148	102	132
Aged 45-49	269	236	179	173	153
Aged 50-54	367	391	358	254	268
Aged 55-59	499	521	523	439	344
Aged 60-64	541	595	698	638	569
Aged 65-69	744	662	755	860	814
Aged 70-74	1,095	815	770	878	928
Aged 75-79	931	1,113	820	844	933
Aged 80-84	675	717	890	784	699
Aged 85 or over	394	543	714	983	937

Female	33,155	34,879	37,016	36873	37,379
Aged 15-19	-	5	6	4	12
Aged 20-24	21	32	30	54	26
Aged 25-29	120	134	105	137	101
Aged 30-34	216	334	349	322	288
Aged 35-39	370	533	754	601	583
Aged 40-44	641	741	986	1,205	1,065
Aged 45-49	1,261	1,200	1,265	1,470	1,863
Aged 50-54	2,073	1,909	1,785	1,724	2,225
Aged 55-59	3,377	2,793	2,528	2,286	2,389
Aged 60-64	4,134	4,356	3,690	3,138	2,992
Aged 65-69	4,861	4,936	5,178	4,349	3,891
Aged 70-74	6,219	5,310	5,612	5,714	5,053
Aged 75-79	4,533	5,950	5,423	5,794	5,929
Aged 80-84	3,246	3,696	5,174	4,708	5,247
Aged 85 or over	2,083	2,950	4,131	5,367	5,715

Marital status: Separated

(Person)

	1995	2000	2005	2010	2015
Total	32,306	44,768	60,006	66,026	71,697
Aged 15-19	37	62	74	39	40
Aged 20-24	410	620	779	585	427
Aged 25-29	1,525	2,249	2,558	2,392	1,955
Aged 30-34	3,103	4,631	5,427	4,638	4,516
Aged 35-39	3,880	6,031	8,532	7,384	6,514
Aged 40-44	4,879	6,069	9,026	9,955	9,138
Aged 45-49	5,476	6,443	7,910	9,383	10,860
Aged 50-54	4,503	6,343	7,438	8,031	9,872
Aged 55-59	3,269	4,752	6,786	7,231	7,809
Aged 60-64	1,980	3,238	4,875	6,517	6,995
Aged 65-69	1,351	1,875	3,233	4,606	6,044
Aged 70-74	1,069	1,171	1,708	2,894	3,965
Aged 75-79	537	771	865	1,366	2,179
Aged 80-84	207	353	531	635	900
Aged 85 or over	80	160	264	370	483
Male	12,160	15,620	19,677	21,465	22,580
Aged 15-19	13	22	22	10	17
Aged 20-24	120	197	233	147	137
Aged 25-29	406	576	691	649	590
Aged 30-34	1,036	1,187	1,319	1,203	1,142
Aged 35-39	1,250	1,794	1,923	1,772	1,555
Aged 40-44	1,651	1,885	2,554	2,353	2,085
Aged 45-49	2,084	2,259	2,466	2,755	2,541
Aged 50-54	1,665	2,497	2,736	2,723	2,918
Aged 55-59	1,363	1,835	2,800	2,798	2,827
Aged 60-64	815	1,324	2,015	2,837	2,949
Aged 65-69	642	793	1,386	1,935	2,742
Aged 70-74	632	555	742	1,306	1,654
Aged 75-79	328	425	384	572	943
Aged 80-84	114	195	272	238	307
Aged 85 or over	41	76	134	167	173

Female	20,146	29,148	40,329	44,561	49,117
Aged 15-19	24	40	52	29	23
Aged 20-24	290	423	546	438	290
Aged 25-29	1,119	1,673	1,867	1,743	1,365
Aged 30-34	2,067	3,444	4,108	3,435	3,374
Aged 35-39	2,630	4,237	6,609	5,612	4,959
Aged 40-44	3,228	4,184	6,472	7,602	7,053
Aged 45-49	3,392	4,184	5,444	6,628	8,319
Aged 50-54	2,838	3,846	4,702	5,308	6,954
Aged 55-59	1,906	2,917	3,986	4,433	4,982
Aged 60-64	1,165	1,914	2,860	3,680	4,046
Aged 65-69	709	1,082	1,847	2,671	3,302
Aged 70-74	437	616	966	1,588	2,311
Aged 75-79	209	346	481	794	1,236
Aged 80-84	93	158	259	397	593
Aged 85 or over	39	84	130	203	310

Source: Population Census (Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications)

Annex 7: Change in the number of foreign residents by status of residence (purpose of residence)

(Person)

Year	2011	2012	2013	2014	2015
Status of residence					
Total	2,047,349	2,033,656	2,066,445	2,121,831	2,232,189
Professor	7,859	7,787	7,735	7,565	7,651
Artist	461	438	432	409	433
Religious Activities	4,106	4,051	4,570	4,528	4,397
Journalist	227	223	219	225	231
Highly Skilled Professional, item (i)(a)	-	-	-	-	297
Highly Skilled Professional, item (i)(b)	-	-	-	-	1,144
Highly Skilled Professional, item (i)(c)	-	-	-	-	51
Highly Skilled Professional, item (ii)	-	-	-	-	16
Business Manager	11,778	12,609	13,439	15,184	18,109
Legal/Accounting Services	169	159	149	143	142
Medical Services	322	412	534	695	1,015
Researcher	2,103	1,970	1,910	1,841	1,644
Instructor	10,106	10,121	10,076	10,141	10,670
Engineer/Specialist in Humanities/International Services	110,488	111,994	115,357	122,794	137,706
Intra-company Transferee	14,636	14,867	15,218	15,378	15,465
Entertainer	6,265	1,646	1,662	1,967	1,869
Skilled labor	31,751	33,863	33,425	33,374	37,202
Technical Intern Training, item (i)(a)	3,991	4,121	3,683	4,371	4,815
Technical Intern Training, item (i)(b)	57,187	59,160	57,997	73,145	87,070
Technical Intern Training, item (ii)(a)	2,726	2,869	2,788	2,553	2,684
Technical Intern Training, item (ii)(b)	78,090	85,327	90,738	87,557	98,086
Cultural Activities	2,209	2,320	2,379	2,614	2,582
College Student	188,605	180,919	193,073	214,525	246,679
Trainee	3,388	1,804	1,501	1,427	1,521
Dependent	119,359	120,693	122,155	125,992	133,589
Designated Activities	22,751	20,159	22,673	28,001	37,175
Permanent Resident	598,440	624,501	655,315	677,019	700,500
Spouse or Child of Japanese National	181,617	162,332	151,156	145,312	140,349
Spouse or Child of Permanent Resident	21,647	22,946	24,649	27,066	28,939
Long-Term Resident	177,983	165,001	160,391	159,596	161,532
Special Permanent Resident	389,085	381,364	373,221	358,409	348,626

Note 1: The numbers until 2011 represent the number of foreign nationals with alien registrations who stayed in Japan with a status of residence eligible for mid to long-term residents and the number of special permanent residents, and the numbers from 2012 onwards represent the number of foreign nationals adding together mid to long-term residents and special permanent residents.

Note 2: In accordance with the amendment Act, from April 1, 2015, the status of residence of “Investor/Business Manager” was changed to “Business Manager” and the statuses of residence of “Engineer” and “Specialist in Humanities/International Services” were combined into “Engineer/Specialist in Humanities/International Services”.

Annex 8: Change in the number of foreign workers by industry and by size of employer

Unit: Person

		2012	2013	2014	2015
Total number of workers		682,450	717,504	787,627	907,896
By industry	Manufacturing	260,988	262,544	272,984	295,761
	Information and communications	26,427	28,062	31,581	36,522
	Wholesale and retail trade	72,084	79,677	91,552	113,251
	Accommodation, eating and drinking services	75,158	82,237	91,547	107,258
	Education, learning support	48,075	49,629	52,671	56,070
	Services (not classified in other industries)	85,352	90,338	102,704	123,659
	Other	114,366	125,017	144,588	146,218
	Construction	0	0	0	29,157

Note: The industrial classification corresponds to the Japan Standard Industrial Classification revised in November 2007.

Unit: Person

		2012	2013	2014	2015
Total number of workers		682,450	717,504	787,627	907,896
By size of employer	Less than 30 persons	230,766	244,111	266,905	305,403
	30-99 persons	136,018	136,593	148,209	166,663
	100-499 persons	164,172	175,107	185,653	209,864
	500 persons or more	117,409	127,142	147,289	180,824
	Unknown	34,085	34,551	39,571	45,142

Source: Ministry of Health, Labour and Welfare, "Situation of Notified Foreign National Employment Status" (as of the end of October of each year)

Annex 9: Change in the number of regulated illegal foreign residents by nationality (country of origin)

Nationality \ Year	2011	2012	2013	2014	2015
Total	18,951	13,501	10,040	9,367	11,002
China (mainland)	5,817	3,960	3,560	3,436	3,840
Vietnam	650	507	584	790	1,458
Thailand	1,062	724	544	846	1,422
Philippines	4,083	2,822	1,640	1,258	1,307
Korea (excluding North Korea)	2,364	1,658	1,070	786	613
Indonesia	434	316	264	256	494
Brazil	649	671	322	227	228
Sri Lanka	432	277	190	215	172
United States	233	206	181	163	141
Peru	566	375	182	113	130
No nationality	23	36	22	14	11
Other	2,638	1,949	1,481	1,263	1,186

**Annex 10: Change in the number of deported foreign nationals
by nationality (country of origin)**

(Person)

Year Nationality (country of origin)	2011	2012	2013	2014	2015
Total	8,721	6,459	5,790	5,542	6,174
China (mainland)	2,997	2,389	2,284	2,282	2,296
Vietnam	370	340	432	627	1,064
Thailand	479	317	400	483	707
Philippines	1,552	972	796	616	593
South Korea	1,171	964	665	456	328
Indonesia	248	164	134	159	287
Nepal	114	101	64	48	82
Sri Lanka	194	141	93	123	69
Brazil	204	143	102	76	65
Bangladesh	110	54	42	26	56
No nationality	1	1	0	0	0
Other	1,279	873	778	646	627

Note: In the table, “China” does not include “Taiwan,” “Hong Kong” and “Other.”

Annex 11: Number of foreign nationals recognized as refugees and those given other protection by nationality

Recognition

2011		2012		2013		2014		2015	
Total	21	Total	18	Total	6	Total	11	Total	27
Myanmar	18	Myanmar	15					Afghanistan	6
Other	3	Other	3					Sri Lanka	3
								Syria	3
								Ethiopia	3
								Other	12

Other protection

2011		2012		2013		2014		2015	
Total	248	Total	112	Total	151	Total	110	Total	79
Myanmar	196	Myanmar	74					Myanmar	12
Other	52	Other	38					Turkey	9
								Pakistan	7
								Syria	6
								Bangladesh	6
								Other	39

Past acceptance of resettled refugees

2011		2012		2013		2014		2015	
Total	18	Total	0	Total	18	Total	23	Total	19

Annex 12: Number of persons with refugees status, given other protection or temporary refuge

	Refugee status			Other protection	Total	Temporary refuge
	Resettled refugees	Recognized refugees	Not recognized as a refugee			
1978	3				3	
1979	94				94	
1980	396				396	
1981	1,203				1,203	
1982	456	67()	40		523	1,059
1983	675	63()	177		738	801
1984	979	31()	114		1,010	504
1985	730	10()	28		740	435
1986	306	3()	5		309	331
1987	579	6()	35		585	145
1988	500	12()	62		512	219
1989	461	2()	23		463	1,909
1990	734	2()	31		736	155
1991	780	1()	13	7	788	20
1992	792	3()	40	2	797	100
1993	558	6()	33	3	567	17
1994	456	1()	41	9	466	
1995	231	2(1)	32	3	236	
1996	151	1()	43	3	155	
1997	157	1()	80	3	161	
1998	132	16(1)	293	42	190	1
1999	158	16(3)	177	44	218	
2000	135	22()	138	36	193	
2001	131	26(2)	316	67	224	1
2002	144	14()	211	40	198	6
2003	146	10(4)	298	16	172	
2004	144	15(6)	294	9	168	
2005	88	46(15)	249	97	231	
2006		34(12)	389	53	87	
2007		41(4)	446	88	129	4
2008		57(17)	791	360	417	
2009		30(8)	1,703	501	531	
2010	27	39(13)	1,336	363	429	
2011	18	21(14)	2,002	248	287	10
2012	0	18(13)	2,083	112	130	5

2013	18	6(3)	2,499	151	175	2
2014	23	11(5)	2,906	110	144	1
2015	19	27(8)	3,411	79	125	4
Total	11,424	660(129)	20,339	2,446	14,530	5,729

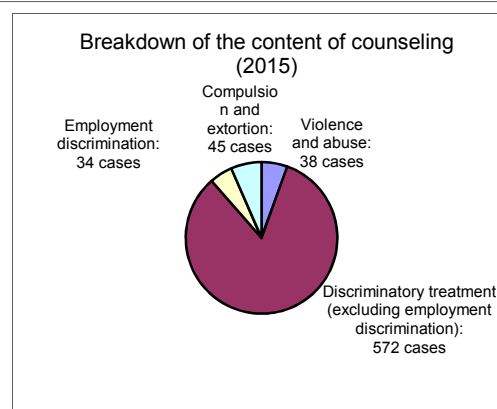
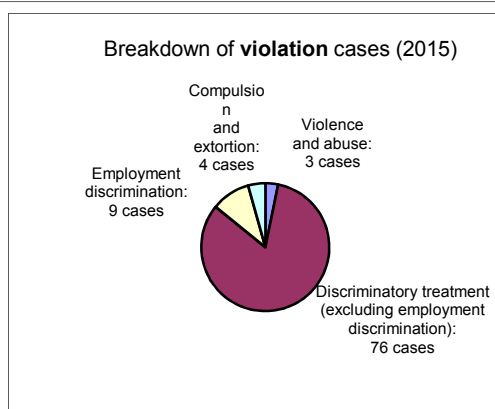
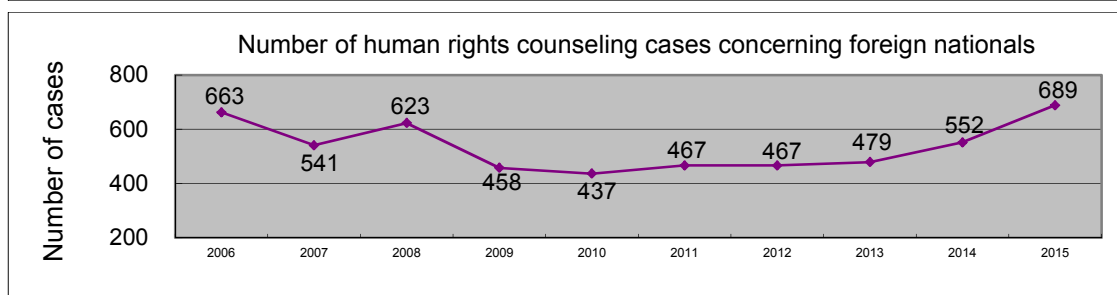
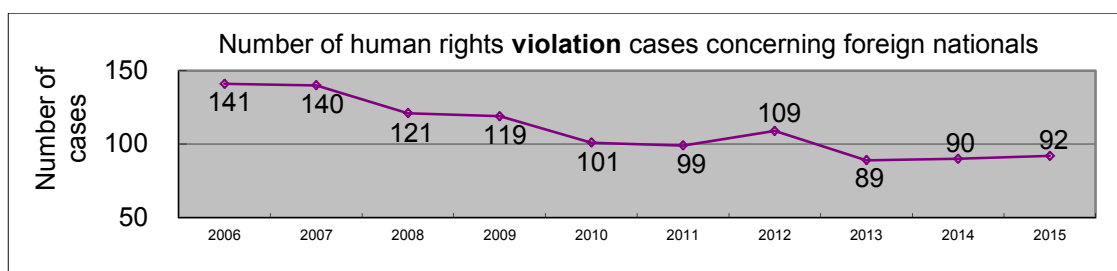
Note 1: “Resettled refugees” refers to the number of Indochinese refugees (those permitted to settle in Japan as foreign nationals who fled to neighboring areas due to a change in the political system of Vietnam, Laos and Cambodia pursuant to a Cabinet agreement dated April 28, 1978, and those permitted to settle in Japan as foreign nationals through family reunification prescribed in provision 3 of the Cabinet agreement dated June 17, 1980) and third-country-resettlement refugees (Myanmar refugees from Thailand or Malaysia who were accepted by Japan pursuant to Cabinet agreements dated December 16, 2008 and January 24, 2014). From 1978 to 2005 this number refers to the number of Indochinese refugees, and from 2010 onwards it refers to the number of third-country-resettlement refugees. Among this number, there are some foreign nationals who were subsequently recognized as Convention refugees (recognized refugees) after being admitted as resettled refugees and therefore their number is recorded in duplicate in the “total” column.

Note 2: “Recognized refugees” refers to the number of persons recognized as refugees in accordance with the provisions of the Immigration Control Act (the number in parentheses is the number of foreign nationals who were denied recognition of refugee status but were later recognized following the results of the filing of an objection). The number of those foreign nationals who received the “Other protection” status in the primary examination and were subsequently recognized as Convention refugees (recognized refugees) following the results of the filing of an objection is recorded in duplicate.

Note 3: “Other protection” refers to those foreign nationals who received a disposition of denial of recognition of refugee status but who were granted special permission to stay pursuant to Article 61-2-2, paragraph (2) of the Immigration Control Act and foreign nationals who were granted residence for protection considering their unique circumstances and were thereby granted permission to make changes to their status of residence.

Note 4: “Temporary refuge” refers to those foreign nationals who were granted landing permission for temporary refuge pursuant to Article 18-2 of the Immigration Control Act, included in which are a considerable number of foreign nationals who subsequently became resettled refugees or recognized refugees.

Annex 13: Statistics on the number of human rights violation cases and human rights counseling concerning foreign nationals



Number of human rights **violation** cases

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
Violence and abuse	20	11	16	10	11	14	10	9	15	3
Discriminatory treatment (excluding employment discrimination)	94	99	91	84	69	60	89	65	66	76
Employment discrimination	15	16	6	15	11	9	7	4	7	9
Compulsion and extortion	12	14	8	10	10	16	3	11	2	4
Total	141	140	121	119	101	99	109	89	90	92

Number of counseling cases

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
Violence and abuse	49	47	73	40	39	46	40	34	24	38
Discriminatory treatment (excluding employment discrimination)	464	380	434	325	291	324	370	354	472	572
Employment discrimination	38	49	40	38	40	35	30	44	23	34
Compulsion and extortion	112	65	76	55	67	62	27	47	33	45
Total	663	541	623	458	437	467	467	479	552	689